

企業活動基本調査(平成22年3月31日現在)速報要旨

平成21年度実績における企業活動のポイントは

- 企業の売上高は大幅に減少。製造企業、卸売企業は調査開始以来最大の下げ幅。
- 企業の総資本は横ばい。製造企業はやや増加。
- 正社員、パートは横ばい、派遣従業者は製造企業が2年連続の大幅減少。
- 製造企業の4社に1社は海外子会社を保有。

今回調査の概況

・売上高、費用、利益の状況

～ 製造企業、卸売企業は調査開始以来最大の下げ幅 ～

平成21年度の1企業当たりの売上高は212.5億円、前年度比▲12.8%の大幅な減少。製造企業(198.6億円、前年度比▲14.4%減)、卸売企業(322.6億円、同▲15.7%減)など9産業が減少。製造企業、卸売企業は調査開始(平成4年)以来最大の下げ幅。

また、1企業当たりの営業費用は208.3億円、前年度比▲13.0%の減少。売上高に占める営業費用比率は98.1%(前年度差▲0.2%ポイント低下)。売上原価比率82.3%(同▲1.7%ポイント低下)、一方、販売管理費比率は15.8%(同1.4%ポイント上昇)。

1企業当たりの営業利益は4.1億円(前年度比2.3%増)。製造企業(同▲8.7%減)、情報通信企業(同▲4.7%減)等が減少したものの、電気・ガス企業(同149.6%増)等が増加。

1企業当たりの経常利益は5.5億円(前年度比0.0%)。

経常利益が黒字企業の割合は77.7%(前年度差▲1.8%ポイント低下)、特に製造企業は72.2%(同▲2.6%ポイント低下)と調査開始以来最低の黒字企業割合を更新。一方、小売企業は82.9%(同4.6%ポイント上昇)。

・資産の状況

～ 企業の総資本は横ばい。製造企業はやや増加。 ～

1企業当たりの総資本は205.1億円(前年度比0.0%)、純資産は77.9億円(同2.8%増)、財務の安定性を示す指標である自己資本比率は38.0%(前年度差1.1%ポイント上昇)。

製造企業の総資本は225.3億円(前年度比1.7%増)、純資産は101.7億円(同2.7%増)、自己資本比率は45.1%(前年度差0.4%ポイント上昇)。

・従業者の状況

～ 従業者のうち正社員、パートは横ばい、派遣従業者は減少 ～

1企業当たり常時従業者は451人、前年度比1.1%の増加。うち正社員・正職員(305人、前年度比0.0%)、パートタイム従業者(124人、同0.0%)は横ばい。一方、受入れ派遣従業者(19人、同▲9.5%減)は減少。特に製造企業(同▲20.0%減)で2年連続の大幅減。

・子会社・関連会社の保有状況

～ 製造企業の4社に1社は海外子会社を保有 ～

1企業当たりの子会社・関連会社保有数は国内5.0社(前年度差▲0.2社減)、海外6.8社(同0.0社)。平成21年度における子会社の増加・減少要因(新規調査項目)をみると、国内子会社の減少要因は「統合」(要因回答企業に占める割合37.2%)、増加要因は「企業の買収」(同41.9%)、海外子会社増加要因は「新たに設立」(同43.5%)、減少要因は「閉鎖・廃業」(同38.2%)がそれぞれ最も多い。子会社保有企業比率は43.2%(前年度差1.4%ポイント上昇)。製造企業の子会社保有比率をみると、国内37.0%、海外24.4%。海外は調査開始以来の最高値で製造企業の4社に1社は海外子会社を保有。

海外子会社の保有状況を地域別構成比でみると、中国が拡大。